

第 55 期

〔自 平成15年 4 月 1 日〕  
〔至 平成16年 3 月 31 日〕

# 有価証券報告書

株式会社 **クワザワ**

( 4 0 1 1 8 2 )



第55期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

# 目 次

頁

## 第55期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	63
第7 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65

## 監査報告書

平成15年3月連結会計年度	67
平成16年3月連結会計年度	69
平成15年3月会計年度	71
平成16年3月会計年度	73

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成16年6月28日

【事業年度】 第55期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋 藤 金 矢

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋 藤 金 矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都港区虎ノ門1丁目18番1号 虎ノ門10森ビル)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	83,379	83,025	80,364	75,816	77,519
経常利益 (百万円)	863	986	620	663	607
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	226	226	△311	186	185
純資産額 (百万円)	9,033	9,230	8,838	8,920	9,290
総資産額 (百万円)	38,170	39,731	37,773	36,645	37,685
1株当たり純資産額 (円)	1,082.27	1,105.84	1,059.05	1,067.56	1,112.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	27.11	27.15	△37.37	20.58	20.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	23.3	23.4	24.3	24.6
自己資本利益率 (%)	2.5	2.4	△3.4	2.1	2.0
株価収益率 (倍)	8.8	7.6	△5.3	9.2	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	253	128	673	478	810
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△647	124	536	△193	△491
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120	△287	△299	△582	△343
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,572	2,537	3,456	3,157	3,194
従業員数 (名)	715	711	720	717	733

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 第54期連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
4 第55期連結会計年度から、北翔建材株式会社と丸三商事株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	62,158	62,527	60,667	57,074	57,044
経常利益 (百万円)	408	529	269	255	285
当期純利益 (百万円)	132	167	61	70	92
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	6,894	6,980	6,930	6,903	7,034
総資産額 (百万円)	22,354	23,745	22,780	21,968	23,118
1株当たり純資産額 (円)	825.96	836.24	830.36	826.99	842.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (—)	10.0 (—)	8.0 (—)	8.0 (—)	8.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	15.91	20.07	7.33	7.82	10.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	29.4	30.4	31.4	30.4
自己資本利益率 (%)	1.9	2.4	0.8	1.0	1.3
株価収益率 (倍)	15.0	10.3	27.4	24.2	23.5
配当性向 (%)	50.2	49.8	109.0	102.2	78.6
従業員数 (名)	317	317	313	327	327

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第52期の1株当たり配当額10円には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第54期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和8年に創業者桑澤清が、㊦タイル煉瓦問屋を札幌市において開業したことに始まり、昭和14年には、浅野セメント(現、太平洋セメント株式会社)製品の取扱いを開始したことから、今日の礎を築きました。

その後、順次業容の拡大を見せましたが、昭和26年2月に法人化した以降の当社、および主要な関係会社の主な変遷は、次のとおりであります。

- 昭和26年2月 資本金5百万円の株式会社に改組。商号を株式会社桑澤商店に変更。
- 昭和36年3月 札幌アサノ運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年1月 桑澤建材工業株式会社設立(現、連結子会社株式会社クワザワ工業)。
- 昭和38年7月 山光運輸株式会社設立(現、連結子会社)。
- 昭和38年11月 千葉出張所(現、千葉事業所)を開設し、関東に進出。
- 昭和39年2月 本社新社屋を現在地に竣工。
- 昭和41年6月 苫小牧出張所(現、苫小牧支店)を開設。
- 昭和42年3月 株式会社住まいのクワザワ設立(現、連結子会社)。
- 昭和43年4月 恵庭コンクリート株式会社設立(現、子会社恵庭アサノコンクリート株式会社)。
- 昭和44年11月 株式会社東北クワザワ(現、仙台支店)を設立。
- 昭和45年2月 東京支店(現、東京営業部)および釧路出張所(現、釧路営業所)を開設。
- 昭和45年3月 函館出張所(現、函館支店)を開設。
- 昭和45年5月 水戸出張所(現、茨城支店)、青森出張所(現、青森支店)を開設。
- 昭和46年3月 商号を株式会社クワザワに変更。
- 昭和46年12月 ドリゾール工業株式会社に資本参加(現、連結子会社)。
- 昭和47年2月 北見市の児玉建材株式会社を合併し、北見支店として設立。
- 昭和48年9月 札幌証券取引所に上場。
- 昭和49年2月 旭川営業所(現、旭川支店)を開設。
- 昭和49年6月 三和建材株式会社に資本参加(現、連結子会社北翔建材株式会社)。
- 昭和51年2月 帯広出張所(現、道東支店)を開設。
- 昭和56年2月 クワザワサッシ工業株式会社設立(現、子会社)。
- 昭和58年4月 株式会社クワザワエージェンシー設立(現、子会社株式会社ネストエージェンシー)。
- 昭和59年4月 一般建設業建設大臣許可。
- 昭和59年6月 新稲ガラス株式会社に資本参加(現、子会社株式会社新稲ガラス)。
- 平成元年3月 東京本部を設置。
- 平成3年3月 東京本部東京事業所(現、横浜事業所)を開設。
- 平成3年4月 株式会社ケーテック設立(現、子会社)。
- 平成3年10月 大阪営業所を開設。
- 平成5年4月 北海道管材株式会社設立(現、連結子会社)。
- 平成7年8月 つくば営業所を開設(現、つくば事業所)。
- 平成8年11月 山形出張所を開設。
- 平成10年4月 埼玉営業所を開設(現、埼玉事業所)。
- 平成10年12月 日桑建材株式会社設立(現、子会社)。
- 平成11年5月 当社、越智産業株式会社、日本ベニア株式会社(現、株式会社ジューテック)の3社業務提携によるネストグループ発足。
- 平成14年4月 子会社株式会社クワザワリフォームセンター設立。
- 平成15年3月 株式会社桑建に資本参加(現、子会社)。
- 平成15年5月 丸三商事株式会社に資本参加(現、連結子会社)。



### 3 【事業の内容】

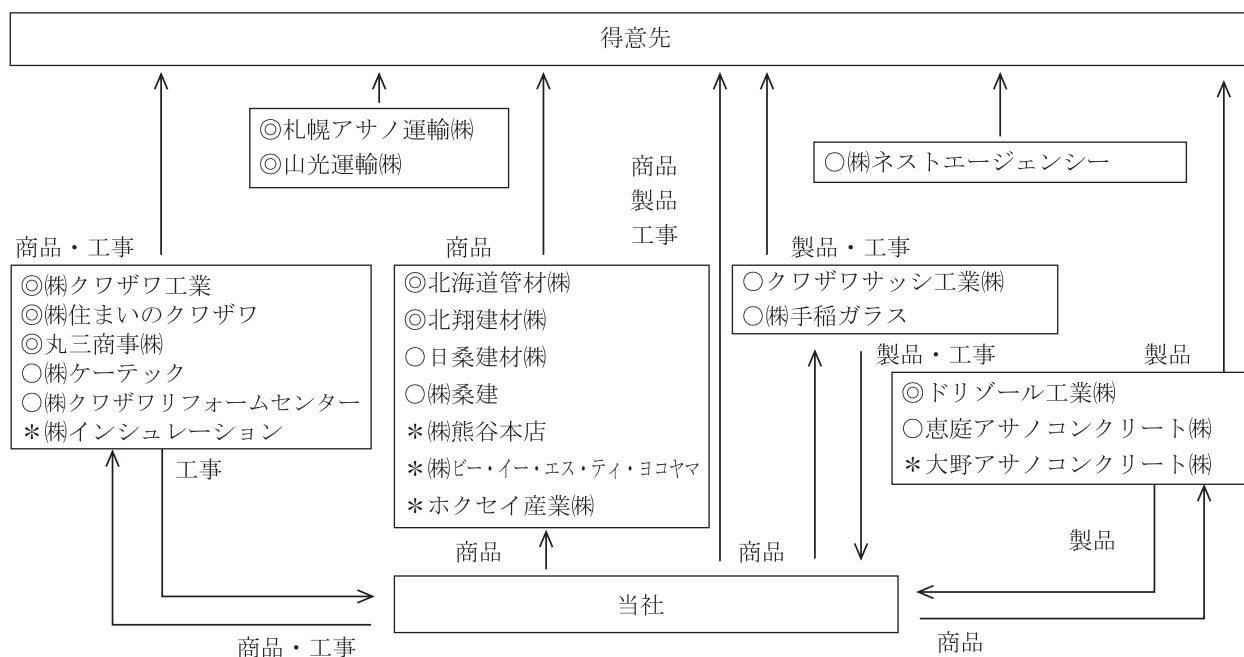
当グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社8社および関連会社5社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業の内容とし、さらに関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設資材事業	建設資材の販売等 <主な関係会社> 当社、北海道管材(株)、北翔建材(株)、日桑建材(株)、(株)桑建 建設資材の製造 <主な関係会社> ドリゾール工業(株)、恵庭アサノコンクリート(株)
建設工事業	建設工事の請負施工等 <主な関係会社> 当社、(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)ケーテック、(株)クワザワリフォームセンター、クワザワサッシ工業(株)、(株)手稲ガラス
その他の事業	貨物運送等 <主な関係会社> 札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)、(株)ネストエージェンシー

以上の当グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ◎印は連結子会社、○印は非連結子会社、\*印は関連会社  
 2 丸三商事(株)は平成15年5月21日に子会社となり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
 3 北翔建材(株)は当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ドリゾール工業㈱ (注) 3	札幌市白石区	120	建設資材事業	100 (一)	商品の販売および製品の仕入等 役員の兼任 1 名 債務保証
(連結子会社) 丸三商事㈱	仙台市若林区	35	建設工事業	100 (一)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 1 名 債務保証
(連結子会社) 北翔建材㈱	札幌市西区	20	建設資材事業	100 (一)	商品の販売等 資金の貸付
(連結子会社) ㈱住まいのクワザワ (注) 3	札幌市中央区	50	建設工事業	100 (20)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 3 名 債務保証 資金の貸付
(連結子会社) ㈱クワザワ工業 (注) 3, 5	札幌市白石区	68	建設工事業	73 (24)	商品の販売および工事の外注等 役員の兼任 3 名 債務保証
(連結子会社) 札幌アサノ運輸㈱	札幌市白石区	20	その他の事業	60 (一)	商品配送の委託等 役員の兼任 1 名 債務保証
(連結子会社) 北海道管材㈱	札幌市東区	30	建設資材事業	51 (5)	商品の販売等 役員の兼任 3 名
(連結子会社) 山光運輸㈱	札幌市白石区	13	その他の事業	50 (10)	商品配送の委託等 役員の兼任 2 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 ㈱クワザワ工業については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	10,597百万円
② 経常利益	114百万円
③ 当期純利益	63百万円
④ 純資産額	1,679百万円
⑤ 総資産額	5,252百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材事業	261
建設工事事業	269
その他の事業	172
全社(共通)	31
合計	733

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
327	37.8	11.4	4,222

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、好調な輸出と設備投資の増加に支えられ、株価の上昇などにより企業業績の改善傾向が鮮明となりました。しかし、依然として厳しい雇用情勢から個人消費の改善の足取りは重く、総じて景気は緩やかな回復局面を迎えながらも、先行きの不透明感を残したまま推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、建築基準法改正の影響や住宅減税の駆け込み需要などもあって、新設住宅着工戸数が増加いたしました。しかし、主要な営業地盤であります北海道では、全国水準に比べて景気回復の遅れは否めず、また公共工事等の減少により市場の縮小基調が続くなど、厳しい経営環境にありました。

このような経済環境において、当社グループでは増改築事業への取組みを拡充するとともに、既存市場と既存得意先における当社シェアの向上を目指し、積極的な営業活動に努めました。また、引続き本州市場における工事施工体制の充実を推し進めました。さらに、企業買収等により株式会社桑建（茨城県）および丸三商事株式会社（宮城県）の2社を新たに子会社として加えるなど、経営基盤の拡大と本州市場への対応強化を図りました。

この結果、当期連結業績は、連結子会社2社（北翔建材株式会社、丸三商事株式会社）が新たに加わったことにより、売上高は775億1千9百万円（前年同期比102.2%）の増収となりました。経常利益は営業外収益の減少により6億7百万円（同91.5%）となりましたが、当期純利益は1億8千5百万円（同99.4%）とほぼ前年並みの利益水準となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 建設資材事業

新規連結子会社による増額があったものの、公共工事関連資材の減少から、売上高は477億4千5百万円（前年同期比99.5%）に止まりましたが、原価低減により、営業利益は5億9百万円（同132.1%）となりました。

##### 建設工事業

営業基盤の強化と新規連結子会社による底上げから、売上高は277億9千2百万円（前年同期比107.7%）となりましたが、厳しい受注環境による利益率の低下から、営業利益は5億9千9百万円（同89.8%）となりました。

##### その他の事業

公共工事の減少による影響から、売上高は19億8千1百万円（前年同期比96.0%）となり、さらに利益率の低下もあって、営業利益は8百万円（同29.6%）に止まりました。

#### ② 所在地別セグメントの業績

本国以外の国および地域に所在する連結子会社はありませんので、記載は省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は31億9千4百万円となり、前年同期と比べ3千7百万円（増減率1.1%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の資産の減少等により8億1千万円となり、前年同期と比べ3億3千2百万円（同69.5%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により△4億9千1百万円となり、前年同期と比べ2億9千7百万円（同153.6%）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により△3億4千3百万円となり、前年同期と比べ2億3千9百万円（同41.0%）の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	—	—	—	—
建設工事業	27,379	107.1	4,517	105.7
その他の事業	—	—	—	—
合計	27,379	107.1	4,517	105.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	47,745	99.5
建設工事業	27,792	107.7
その他の事業	1,981	96.0
合計	77,519	102.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、緩やかな景気の回復基調が続くものと期待されますが、雇用環境の急激な改善は見込み難く、個人消費の回復による本格的な景気上昇までには、未だ課題が多いものと思われまゝ。一方、デフレ傾向が続く中で競争激化はさらに進み、また国際情勢における先行きの不透明感などから、厳しい経営環境は当面継続するものと予想されます。

当社といたしましては、関東圏における大幅な組織の見直しによる営業体制の強化拡充を図り、引き続き取引先サービスの充実による当社シェアの向上に努めるなど、積極的な営業展開を推し進めます。また、増改築分野への対応のためにリフォーム統括部を新設して全社的な取り組みを拡大し、さらに、工事施工体制の確立を目指します。

本年に予定している新コンピュータシステムの本稼動と新人事制度への移行は、今後の経営効率化に不可欠な要素と位置付けており、定着に向けて全力を傾注する所存であります。また、連結子会社の増加に伴い、当社グループの一層の経営効率化と基盤の拡充に努め、業容の伸展に邁進する所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成16年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営成績は、建設・建材業界および貨物運送業界の動向並びに金利変動や株式市況等の影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、組織の見直しによる営業体制の強化と、顧客満足度の追求など、積極的な営業展開を推し進めるとともに、コスト削減などにより収益力の向上に努めておりますが、今後の公共事業や民間設備投資および、個人消費等の状況により、影響を受けるものと予想しております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項は、ありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し31億9千4百万円となっております。

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比10億4千万円(2.8%)増加して376億8千5百万円となりました。流動資産は同5億7百万円(1.7%)増加の303億8百万円、固定資産は同5億3千3百万円(7.7%)増加の73億7千6百万円となりました。

流動資産の増加の主なもの、連結子会社の増加による受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比3億9千7百万円(12.3%)増加の36億2千1百万円となりました。この増加の主なもの、連結子会社の増加による土地建物の増加によるものであります。

投資有価証券は前連結会計年度末比1億9千2百万円(25.1%)増加の9億5千6百万円となりました。この増加の主な要因は、上場株式の株価回復による時価評価差益の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比7億3千4百万円(2.7%)増加して273億8千万円となりました。流動負債は、同7億2百万円(3.2%)増加して225億5千9百万円、固定負債は同3千1百万円(0.6%)増加して48億2千1百万円となっております。

流動負債の増加の主なもの、連結子会社の増加による支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末比6千3百万円(5.9%)減少して10億1千4百万円となりました。

当連結会計年度末の資本の部の残高は、前連結会計年度末比3億6千9百万円(4.1%)増加して92億9千万円となりました。この増加の主なもの、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.3%から24.6%となりました。

(3) キャッシュフローの状況

キャッシュフローの状況は、「第2〔事業の状況〕、1業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

経営成績の状況は、「第2〔事業の状況〕、1業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、主に販売拠点の拡充、新設他、老朽設備の代替等について適宜設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資については、建設資材製造設備の充実のため機械設備等の購入を実施するとともに、貨物運送事業の部門においても老朽化に伴う営業用貨物車両等の入替を実施した結果、グループ全体で3億3千6百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1)建設資材事業

建設資材製造設備の取得のため、1億4百万円の設備投資を行いました。

この結果、設備の代替に伴う設備投資等を含め1億8千7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、事務所移転による従前の賃借建物設備等の処理と、リース期間満了によるリース設備等の処理につきましては、特別損失として固定資産除却損7百万円を計上しております。

#### (2)建設工事事業

事務所の老朽化設備の改修のため、5百万円の設備投資を行いました。

この結果、設備の代替に伴う設備投資等を含め7百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3)その他の事業

貨物運送等の部門において、営業用貨物車両の入替を目的として運搬具の購入に6千6百万円の設備投資を行いました。

この結果、設備の代替に伴う設備投資等を含め9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、運搬具等の入替のため特別損失として固定資産除却損1千2百万円を計上しております。

#### (4)全社共通

子会社への賃貸用事務所建物設備の改修のため、1千8百万円の設備投資を行いました。

この結果、設備の代替に伴う設備投資等を含め4千6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫 その他	[0] 407	—	[0] 1,008 (299,397)	42	1,458	134
苫小牧支店 (苫小牧市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	3	—	43 (1,669)	0	47	16
道東支店 (帯広市他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[8] 18	—	17 (1,856)	0	40	17
北見支店 (北見市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[6] 0	—	—	0	0	11
函館支店 (函館市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	24	—	17 (2,409)	0	41	15
旭川支店 (旭川市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	48	—	101 (2,812)	0	150	13
東京本部 東京営業部 (東京都港区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所	[20] —	—	[0] —	1	1	14
横浜事業所 (横浜市都筑区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[28] 5	—	—	0	5	13
埼玉事業所 (さいたま市北区)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[6] —	—	—	0	0	6
千葉事業所 (千葉市若葉区)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	5	—	[4] 67 (1,655)	0	72	30
茨城支店 (水戸市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[12] —	—	[0] —	0	0	17
つくば事業所 (つくば市)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	31	—	153 (1,884)	0	184	12
仙台支店 (仙台市若林区他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[2] —	—	[0] —	0	0	13
青森支店 (青森市他)	建設資材事業 建設工事業	事務所 倉庫	[8] 0	—	—	0	0	16

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 提出会社の本社他の中には、連結会社以外への賃貸設備として、クワザワサッシ工業(株)(非連結子会社)に貸与中の建物57百万円、日桑建材(株)(非連結子会社)に貸与中の建物14百万円、店舗付賃貸マンション(クワザワハイツ)112百万円、賃貸事務所・駐車場(フラワーコーポ)53百万円を含んでおります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース又は レンタル期間	年間リース料 又は レンタル料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社他 (札幌市白石区他)	建設資材事業 建設工事業	電子計算機 およびその 周辺機器	一式	1年	26	—
函館支店他 (函館市他)	建設資材事業	セメントサイロ他	7台	4～6年	7	7

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ドリゾール 工業(株)	工場他 (夕張郡 長沼町他)	建設資材 事業	事務所 工場	38	133	94 (51,235)	17	284	17
丸三商事(株)	本社 (仙台市 若林区)	建設工事 事業	事務所	17	[4] 0	203 (1,647)	1	293	18
北翔建材(株)	本社 (札幌市 西区)	建設資材 事業	事務所	[4] 3	—	[0] 1 (34,687)	—	4	13
(株)住まいの クワザワ	本社他 (札幌市 中央区他)	建設工事 事業	事務所 モデル ハウス	[26] 79	5	59 (5,842)	1	146	74
(株)クワザワ 工業	本社他 (札幌市 白石区他)	建設工事 事業	事務所	82	0	178 (5,760)	1	262	96
札幌アサノ 運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	その他の 事業	事務所 車両	31	30	103 (9,625)	2	168	37
北海道管材 (株)	本社 (札幌市 東区)	建設資材 事業	事務所	[8] 1	0	—	0	1	16
山光運輸(株)	本社他 (札幌市 白石区他)	その他の 事業	事務所 車両	48	[4] <1> 116	345 (19,912)	<12> 18	528	135

(注) 1 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

2 上記中〈内書〉は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)住まいの クワザワ	本社 (札幌市 中央区)	建設工事事業	電子計算機 およびその 周辺機器	一式	5年	10	14

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	札幌市 白石区	全社(共通)	基幹業務 ソフトウェア他	450	73	自己資金	平成15年4月	平成16年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,347,248	8,347,248	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和52年5月18日(注)	321	8,347	16	417	—	318

(注) 株式配当 1 : 0.04

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	15	1	80	2	1	498	596	—
所有株式数(単元)	0	1,717	1	3,559	11	1	2,950	8,238	109,248
所有株式数の割合(%)	0	20.85	0.01	43.20	0.13	0.01	35.81	100.00	

(注) 1 自己株式8,333株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に333株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8-1	1,357	16.26
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	435	5.21
桑澤嘉英	札幌市中央区南23条西12丁目1-1-904	344	4.13
桑澤孝通	札幌市中央区南23条西14丁目2-12	341	4.08
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	241	2.89
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区幸町1丁目1-5	210	2.51
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9-1	207	2.47
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	162	1.94
株式会社船場	東京都中央区八重洲1丁目1-2	160	1.91
計	—	3,701	44.34

(注) 平成16年1月1日に明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が合併し、明治安田生命保険相互会社となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,193,000	8,193	同上
単元未満株式	普通株式 109,248	—	同上
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	8,193	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が333株、相互保有株式が363株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号	8,000	—	8,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社熊谷本店	磯谷郡蘭越町蘭越町22番地	37,000	—	37,000	0.44
計	—	45,000	—	45,000	0.53

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項は、ありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項は、ありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項は、ありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項は、ありません。

## 3 【配当政策】

当社は、将来に備えた経営基盤の強化に努力するとともに、安定的な配当水準を維持することを基本としております。

当期の業績は、売上高においては前期比0.05%減、当期純利益においては前期比32.0%増の減収増益となりましたので、安定的な配当水準維持の基本から、前期普通配当同額の1株につき8円といたしました。

この結果、当期の配当性向は78.6%、株主資本配当率は0.9%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化に活用する予定であり、今後も継続して業績の向上に努力してまいり所存でございます。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	420	250	233	234	240
最低(円)	226	180	195	175	175

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	220	220	220	221	223	240
最低(円)	215	220	220	220	221	225

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	三原 泰正	昭和13年4月2日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年4月 日本セメント株式会社入社 同社取締役経理部長兼関連企業部長 同社常務取締役 太平洋セメント株式会社常務取締役 当社代表取締役会長(現任) 太平洋セメント株式会社専務取締役 太平洋セメント株式会社取締役(現任)	—
取締役社長	代表取締役	桑澤 嘉英	昭和28年6月8日生	昭和51年4月 昭和56年7月 昭和59年2月 昭和60年5月 昭和62年5月 平成2年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年3月 平成11年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年3月 平成14年6月 東京海上火災保険株式会社入社 当社入社 札幌建材支店長 取締役 常務取締役 専務取締役 株式会社ネストエージェンシー代表取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長 代表取締役社長(現任) 北海道管材株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社クワザワ工業代表取締役会長(現任) 株式会社住まいのクワザワ代表取締役会長(現任) 山光運輸株式会社代表取締役会長(現任) ドリゾール工業株式会社代表取締役会長(現任) 札幌アサノ運輸株式会社代表取締役会長(現任)	344
専務取締役	営業統括	遠藤 實	昭和16年4月28日生	昭和40年3月 昭和57年2月 昭和62年5月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年3月 当社入社 北海道営業部営業一部長 取締役営業一部長 常務取締役東京本部長 専務取締役営業統括、東京本部長 専務取締役営業統括(現任) 安全管理部長(現任)	52
常務取締役	北海道本部長	伊関 邦夫	昭和18年4月18日生	昭和42年3月 昭和57年2月 平成7年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 当社入社 函館支店長 取締役 営業二部長 営業一部長兼営業二部長 常務取締役北海道本部長(現任)	9
常務取締役	東京本部長	志田 陸郎	昭和18年8月20日生	昭和47年2月 平成5年4月 平成9年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年2月 平成15年5月 当社入社 東京支店長 取締役 東京本部副本部長 常務取締役東京本部長(現任) 株式会社ケーテック代表取締役社長(現任) 株式会社桑建代表取締役社長 丸三商事株式会社代表取締役会長(現任)	24



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	リフォーム 統括部長	井 澤 和 美	昭和21年4月25日生	昭和44年3月 当社入社 昭和59年2月 水戸支店長 平成9年6月 取締役(現任) 平成12年3月 東京本部副本部長 平成14年3月 北海道本部副本部長 平成15年1月 北海道本部リフォーム部長 平成16年3月 リフォーム統括部長(現任)	11
取締役	東京本部 統括部長兼 開発推進部長	森 田 憲 二	昭和21年5月3日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 東京本部営業推進部統轄部長兼東京営業一部長 平成12年6月 取締役(現任) 平成13年3月 東京本部営業推進部統轄部長兼東京営業部長 平成16年3月 東京本部統括部長兼開発推進部長(現任)	3
取締役	経営企画部長	桑 澤 孝 通	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 松下電工株式会社入社 平成2年7月 当社入社 平成10年3月 経理部次長兼経理課長 平成12年6月 取締役(現任) 平成12年6月 経営企画部長(現任) 平成14年4月 株式会社クワザワリフォームセンター代表取締役社長(現任)	341
取締役	経理部長	齋 藤 金 矢	昭和20年10月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年3月 経理部副部長 平成14年3月 経理部長(現任) 平成15年6月 取締役(現任)	1
取締役		越 智 通 広	昭和32年3月8日生	昭和54年4月 株式会社福岡銀行入行 昭和62年6月 越智産業株式会社入社 平成元年7月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	—
取締役		足 立 建 一 郎	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 住友商事株式会社入社 昭和60年7月 日本ベニア株式会社入社 昭和63年3月 同社取締役 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成14年10月 株式会社ジューテック代表取締役社長(現任)	—
取締役		大日向 雄 志	昭和20年5月20日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年3月 北見支店長 平成12年6月 取締役(現任) 平成12年6月 営業二部長 平成13年3月 北海道本部部長 平成13年3月 北海道管材株式会社専務取締役(現任)	5
取締役		芝 山 好 一	昭和21年1月13日生	昭和43年3月 桑澤建材工業株式会社(現、株式会社クワザワ工業)入社 平成元年4月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役営業本部長 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役		笹 井 優 機	昭和17年6月24日生	昭和36年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年5月 株式会社住まいのクワザワ常務取締役 平成9年11月 同社営業本部長 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		菊池 美津雄	大正9年11月14日生	昭和13年4月 昭和38年8月 昭和41年4月	帯広税務署勤務 菊池美津雄税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	8
監査役		江上 一郎	昭和32年4月13日生	昭和55年4月 平成11年5月 平成12年4月 平成16年4月 平成16年6月	日本セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社海外事業部商事物流部(台北駐在) 同社海外商事部(台北駐在員事務所長) 同社北海道支店業務部長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						807

(注) 取締役 桑澤 孝通は、取締役社長 桑澤 嘉英の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や顧客を始めとした多くの利害関係者に対し、経営の透明性を高めることを基本とし、当社グループの経営理念・行動指針の徹底により、実践を進めております。

当社の取締役会は、社外取締役3名を含み、主要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しており、グループ会社の経営状況も逐次報告される体制となっております。定例取締役会の開催のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。

内部監査体制については、平成15年3月に内部監査室を新設して、従来複数の部署の合同で行っていた内部監査の専従集約化を図りました。さらに内部監査機能の一層の強化と充実を目指してまいります。

なお、役員報酬等および監査報酬等の内容は次のとおりであります。

### 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額	66百万円(うち社外取締役 一百万円)
監査役の年間報酬総額	0百万円

### 監査報酬等の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	10百万円
上記以外の報酬の金額	一百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となっております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,219		3,254
2 受取手形及び売掛金	※5		19,369		19,923
3 たな卸資産	※2		6,692		6,770
4 繰延税金資産			343		216
5 その他			263		253
貸倒引当金			△87		△109
流動資産合計			29,801	81.3	30,308
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,755		2,841	
減価償却累計額		1,949	805	1,996	845
(2) 機械装置及び運搬具		1,606		1,635	
減価償却累計額		1,377	229	1,348	287
(3) 土地	※2		2,082		2,400
(4) 建設仮勘定			2		—
(5) その他		387		336	
減価償却累計額		284	103	247	88
有形固定資産合計			3,223	8.8	3,621
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			25		24
(2) 連結調整勘定			—		20
(3) その他			0		73
無形固定資産合計			25	0.1	118
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2		764		956
(2) 長期貸付金			266		243
(3) 差入保証金			1,776		1,599
(4) 繰延税金資産			496		601
(5) その他			881		952
貸倒引当金			△590		△716
投資その他の資産合計			3,594	9.8	3,636
固定資産合計			6,843	18.7	7,376
資産合計			36,645	100.0	37,685

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	18,638		19,351	
2	※2	1,032		968	
3	※2	1,163		1,068	
4		146		153	
5		146		162	
6		23		35	
7		707		820	
		21,857	59.6	22,559	59.9
II 固定負債					
1	※2	3,491		3,507	
2		881		883	
3		38		20	
4		378		409	
		4,789	13.1	4,821	12.8
		26,646	72.7	27,380	72.7
(少数株主持分)					
		1,077	3.0	1,014	2.7
(資本の部)					
I	※6	417	1.1	417	1.1
II		318	0.9	318	0.8
III		8,210	22.4	8,460	22.4
IV		△24	△0.1	95	0.3
V	※7	△0	△0.0	△1	△0.0
		8,920	24.3	9,290	24.6
		36,645	100.0	37,685	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			75,816	100.0	77,519	100.0
II 売上原価			69,868	92.2	71,324	92.0
売上総利益			5,947	7.8	6,195	8.0
III 販売費及び一般管理費	※1		5,462	7.2	5,683	7.3
営業利益			485	0.6	512	0.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		53		44		
2 受取配当金		12		7		
3 雑収入		191		128		
4 連結調整勘定償却額		19	276	0.4	19	199
V 営業外費用						
1 支払利息		78		79		
2 債権売却損		9		15		
3 保証債務費用		—		4		
4 雑損失		11	98	0.1	5	104
経常利益			663	0.9		607
VI 特別利益						
1 過年度損益修正益	※2	21		—		
2 固定資産売却益	※3	3		38		
3 保証債務取崩額		14		6		
4 企業年金保険解約益		—		12		
5 投資有価証券売却益		—		2		
6 火災保険金収入		72	111	0.1	—	60
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	11		4		
2 固定資産除却損	※5	20		20		
3 投資有価証券売却損		—		0		
4 投資有価証券評価損		36		—		
5 投資有価証券除却損		0		—		
6 関係会社整理損		39		—		
7 ゴルフ会員権評価損		0		—		
8 役員退職慰労金		55		29		
9 退職給付費用		—		7		
10 貸倒損失		—		70		
11 火災損失		74		—		
12 その他		0	239	0.3	0	132
税金等調整前当期純利益			536	0.7		536
法人税、住民税及び事業税	※6	290		301		
法人税等調整額		△41	249	0.3	△39	261
少数株主利益			100	0.1		88
当期純利益			186	0.3		185

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			318		318
II		—	—	—	—
III		—	—	—	—
IV			318		318
(利益剰余金の部)					
I			8,112		8,210
II					
		186		185	
		—	186	142	327
III					
1		66		66	
2		22	89	11	77
IV			8,210		8,460

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		536	536
2 減価償却費		257	221
3 連結調整勘定償却額		△19	△14
4 投資有価証券売却損益		—	△1
5 投資有価証券評価損		36	—
6 投資有価証券除却損		0	—
7 関係会社整理損		39	—
8 ゴルフ会員権評価損		0	—
9 有形固定資産売却損益		8	△34
10 有形固定資産除却損		20	20
11 火災による損失		74	—
12 退職給付引当金の減少額		△49	△6
13 賞与引当金の増減額		△11	14
14 貸倒引当金の増加額		86	120
15 完成工事補償引当金の増減額		△4	12
16 受取利息及び受取配当金		△66	△51
17 支払利息		78	79
18 売上債権の増減額		292	△130
19 たな卸資産の減少額		397	10
20 その他の資産の増減額		△66	157
21 仕入債務の増減額		△355	76
22 未払消費税の増減額		△38	30
23 その他の負債の増減額		△397	107
24 役員賞与支払額		△22	△11
25 少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△6	△3
26 火災に伴う支出		△9	—
小計		780	1,132
27 利息及び配当金の受取額		66	51
28 利息の支払額		△78	△79
29 法人税等の支払額		△290	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー		478	810
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		△24	△33
2 定期預金の払戻による収入		31	36
3 投資有価証券の取得による支出		△115	△21
4 投資有価証券の売却による収入		—	20
5 有形固定資産の取得による支出		△252	△580
6 有形固定資産の売却による収入		37	71
7 貸付金による支出		△315	△262
8 貸付金の回収による収入		444	276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△193	△491
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の減少額		△171	△63
2 長期借入れによる収入		276	1,101
3 長期借入金の返済による支出		△615	△1,308
4 自己株式の取得による支出		△0	△0
5 親会社による配当金の支払額		△66	△66
6 少数株主への配当金の支払額		△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△582	△343
IV 現金及び現金同等物の減少額		△298	△24
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,456	3,157
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	61
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,157	3,194



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)ネストエージェンシー                      北翔建材(株)                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)ネストエージェンシー                      北翔建材(株)                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、ドリゾール工業(株)の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      前連結会計年度において非連結子会社でありました北翔建材(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。                      また、丸三商事(株)については、平成15年5月21日付の株式取得により、当連結会計年度から子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)ネストエージェンシー                      (株)ケーテック                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称                      (株)ネストエージェンシー                      (株)ケーテック                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、ドリゾール工業(株)の決算日は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。                      また、連結子会社のうち丸三商事(株)については5月20日から3月31日に決算期を変更したため、当連結会計年度においては、5月21日から3月31日までの11ヶ月決算となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法        未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法        子会社株式及び 移動平均法による原価法        関連会社株式        その他有価証券        時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)        時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        定率法によっております。        なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。        ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産        自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金        従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金        従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。        数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法        同左</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p> <p>② 無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金        同左</p> <p>② 賞与引当金        同左</p> <p>③ 退職給付引当金        同左</p>

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 187百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 177百万円</p>
<p>※2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金3,101百万円、短期借入金100百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)4,760百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 4,618百万円 建物 374百万円 土地 926百万円 投資有価証券 62百万円</p> <hr/> <p>計 5,981百万円</p>	<p>※2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,845百万円、短期借入金40百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)4,468百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 4,373百万円 建物 293百万円 土地 692百万円 投資有価証券 123百万円</p> <hr/> <p>計 5,482百万円</p>
<p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 195百万円</p> <hr/> <p>計 195百万円</p>	<p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 173百万円 (株)桑建 1百万円</p> <hr/> <p>計 175百万円</p>
<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 359百万円 受取手形裏書譲渡高 382百万円</p>	<p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 268百万円 受取手形裏書譲渡高 177百万円</p>
<p>※5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より72百万円の手形を預っております。</p>	<p>※5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より39百万円の手形を預っております。</p>
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式8,347,248株であります。</p>	<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式8,347,248株であります。</p>
<p>※7 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 4,998株</p>	<p>※7 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 8,333株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 2,388百万円 貸倒引当金繰入額 226百万円 賞与引当金繰入額 146百万円 退職給付費用 155百万円 減価償却費 94百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 2,453百万円 貸倒引当金繰入額 188百万円 賞与引当金繰入額 158百万円 退職給付費用 160百万円 減価償却費 88百万円
※2 過年度損益修正益の内訳 過年度退職給付引当金取崩額 21百万円 計 21百万円	—
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 0百万円 計 3百万円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 35百万円 計 38百万円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 11百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 11百万円	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 1百万円 その他(工具器具備品) 1百万円 計 4百万円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 その他(工具器具備品) 10百万円 計 20百万円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(工具器具備品) 10百万円 計 20百万円
※6 「法人税、住民税及び事業税」には、過年度法人税、住民税及び事業税の修正額△6百万円が含まれております。	—

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,219百万円	現金及び預金勘定 3,254百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △62百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △59百万円
現金及び現金同等物 3,157百万円	現金及び現金同等物 3,194百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額47百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	132	100	31	一年以内	31百万円	一年超	41百万円	合計	72百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	43	36	7	その他 (工具器具 備品)	107	83	23	合計	151	120	30	一年以内	46百万円	一年超	59百万円	合計	106百万円	受取リース料	55百万円	減価償却費	23百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額65百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	119	97	21	一年以内	34百万円	一年超	45百万円	合計	80百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	12	10	1	その他 (工具器具 備品)	38	25	12	合計	50	36	14	一年以内	37百万円	一年超	59百万円	合計	96百万円	受取リース料	43百万円	減価償却費	10百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置 及び運搬具	132	100	31																																																																																						
一年以内	31百万円																																																																																								
一年超	41百万円																																																																																								
合計	72百万円																																																																																								
支払リース料	23百万円																																																																																								
減価償却費相当額	23百万円																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																						
機械装置 及び運搬具	43	36	7																																																																																						
その他 (工具器具 備品)	107	83	23																																																																																						
合計	151	120	30																																																																																						
一年以内	46百万円																																																																																								
一年超	59百万円																																																																																								
合計	106百万円																																																																																								
受取リース料	55百万円																																																																																								
減価償却費	23百万円																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械装置 及び運搬具	119	97	21																																																																																						
一年以内	34百万円																																																																																								
一年超	45百万円																																																																																								
合計	80百万円																																																																																								
支払リース料	17百万円																																																																																								
減価償却費相当額	17百万円																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																						
機械装置 及び運搬具	12	10	1																																																																																						
その他 (工具器具 備品)	38	25	12																																																																																						
合計	50	36	14																																																																																						
一年以内	37百万円																																																																																								
一年超	59百万円																																																																																								
合計	96百万円																																																																																								
受取リース料	43百万円																																																																																								
減価償却費	10百万円																																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	42	66	23	245	410	165
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	42	66	23	245	410	165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	223	154	△68	6	5	△0
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	223	154	△68	6	5	△0
合計	265	221	△44	251	416	165

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度において33百万円減損処理を行っております。  
また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)  
その他有価証券で売却したものはありません。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	356	362
② 非上場債券	—	1
合計	356	363
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
① 子会社株式	123	113
② 関連会社株式	63	63
合計	187	177

4 その他有価証券のうち満期がある債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 個々の会社における退職給付規定に基づき退職一時金、および適格退職年金による退職給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,815百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△881百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,815百万円	② 年金資産	619百万円	③ 未積立退職給付債務	△1,196百万円	④ 未認識数理計算上の差異	315百万円	⑤ 退職給付引当金	△881百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△883百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,712百万円	② 年金資産	599百万円	③ 未積立退職給付債務	△1,112百万円	④ 未認識数理計算上の差異	229百万円	⑤ 退職給付引当金	△883百万円				
① 退職給付債務	△1,815百万円																								
② 年金資産	619百万円																								
③ 未積立退職給付債務	△1,196百万円																								
④ 未認識数理計算上の差異	315百万円																								
⑤ 退職給付引当金	△881百万円																								
① 退職給付債務	△1,712百万円																								
② 年金資産	599百万円																								
③ 未積立退職給付債務	△1,112百万円																								
④ 未認識数理計算上の差異	229百万円																								
⑤ 退職給付引当金	△883百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	105百万円	② 利息費用	42百万円	③ 期待運用収益	△17百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	25百万円	⑤ 割増退職金	4百万円	⑥ 退職給付費用	160百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	96百万円	② 利息費用	41百万円	③ 期待運用収益	△15百万円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	34百万円	⑤ 割増退職金	4百万円	⑥ 退職給付費用	161百万円
① 勤務費用	105百万円																								
② 利息費用	42百万円																								
③ 期待運用収益	△17百万円																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	25百万円																								
⑤ 割増退職金	4百万円																								
⑥ 退職給付費用	160百万円																								
① 勤務費用	96百万円																								
② 利息費用	41百万円																								
③ 期待運用収益	△15百万円																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	34百万円																								
⑤ 割増退職金	4百万円																								
⑥ 退職給付費用	161百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.5%																								
③ 期待運用収益率	3.0%																								
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.5%																								
③ 期待運用収益率	3.0%																								
④ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より、費用処理しております。)																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 51百万円 未払事業税否認額 13百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 292百万円 販売用土地評価損否認額 135百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 147百万円 その他 200百万円 繰延税金資産合計 840百万円 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 ー百万円 繰延税金資産の純額 840百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 65百万円 未払事業税否認額 14百万円 退職給付引当金損金算入限度超過額 324百万円 販売用土地評価損否認額 103百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 189百万円 その他 187百万円 繰延税金資産合計 884百万円 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 66百万円 繰延税金資産の純額 817百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.9% 住民税均等割 1.8% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.8% 住民税均等割 1.9% その他 3.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%
3	法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.7%、当連結会計年度は当連結会計年度末における一時差異等のうち、翌連結会計年度末までに解消が見込まれるものに対しては改正前の地方税法に基づく41.7%、それ以外のものについては改正後の地方税法に基づく40.4%であります。 これに伴い、繰延税金資産の金額が11百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が11百万円増加しております。		—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,954	25,798	2,063	75,816	—	75,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,355	1	517	1,874	(1,874)	—
計	49,310	25,799	2,580	77,690	(1,874)	75,816
営業費用	48,924	25,132	2,551	76,608	(1,277)	75,330
営業利益	385	667	29	1,082	(596)	485
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,321	17,050	1,557	34,929	1,715	36,645
減価償却費	51	29	149	230	26	257
資本的支出	60	18	143	222	62	285

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(581百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,998百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,745	27,792	1,981	77,519	—	77,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,861	21	512	5,395	(5,395)	—
計	52,606	27,814	2,494	82,915	(5,395)	77,519
営業費用	52,097	27,214	2,485	81,797	(4,790)	77,007
営業利益	509	599	8	1,117	(605)	512
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,343	17,426	1,504	36,274	1,411	37,685
減価償却費	53	28	111	193	28	221
資本的支出	187	7	95	289	46	336

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(555百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,819百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,067.56円	1株当たり純資産額 1,112.62円
1株当たり当期純利益 20.58円	1株当たり当期純利益 20.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。
なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)についてはそれぞれ以下のとおりであります。	損益計算書上の当期純利益 185百万円
1株当たり純資産額 1,069.36円	普通株式に係る当期純利益 173百万円
1株当たり当期純利益 22.38円	普通株主に帰属しない金額の内訳
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	利益処分による役員賞与金 12百万円
損益計算書上の当期純利益 186百万円	普通株主に帰属しない金額 12百万円
普通株式に係る当期純利益 171百万円	普通株式の期中平均株式数 8,340,582株
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金 15百万円	
普通株主に帰属しない金額 15百万円	
普通株式の期中平均株式数 8,344,040株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,032	968	1.553	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,163	1,068	1.770	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,491	3,507	1.696	平成17年4月30日～ 平成25年12月31日
合計	5,687	5,543	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,047	1,047	1,074	310

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,398		1,568	
2 受取手形	※1	8,536		8,369	
3 売掛金	※1	3,983		4,330	
4 完成工事未収入金	※1	2,133		2,255	
5 商品		345		294	
6 未成工事支出金		314		407	
7 前払費用		1		0	
8 繰延税金資産		46		48	
9 短期貸付金		0		1	
10 未収入金		123		103	
11 その他		5		8	
貸倒引当金		△54		△73	
流動資産合計		16,837	76.6	17,317	74.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	1,343		1,413	
減価償却累計額		892	450	913	500
(2) 構築物		152		152	
減価償却累計額		113	39	108	43
(3) 工具・器具及び備品		169		166	
減価償却累計額		114	54	121	45
(4) 土地	※2		1,296		1,414
有形固定資産合計			1,841		2,004
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		0	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		73	
(3) 電話加入権		14		14	
無形固定資産合計			14		87
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	421		596	
(2) 関係会社株式		395		432	
(3) 出資金		35		35	
(4) 長期貸付金		93		81	
(5) 従業員長期貸付金		16		13	
(6) 関係会社長期貸付金		64		661	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		706		665	
(8) 長期前払費用		34		35	
(9) 差入保証金		1,687		1,445	
(10) 繰延税金資産		370		335	
(11) その他		13		19	
貸倒引当金		△563		△612	
投資その他の資産合計		3,275	14.9	3,709	16.0
固定資産合計		5,131	23.4	5,800	25.1
資産合計		21,968	100.0	23,118	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1 ※2	8,938		9,064	
2 買掛金	※1 ※2	3,264		3,382	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	400		220	
4 工事未払金	※1 ※2	960		1,054	
5 未払金		183		233	
6 未払法人税等		79		42	
7 未払消費税等		13		34	
8 未成工事受入金		80		74	
9 預り金		8		9	
10 保証債務		2		2	
11 賞与引当金		96		85	
12 完成工事補償引当金		10		10	
流動負債合計		14,038	63.9	14,212	61.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	—		855	
2 退職給付引当金		523		533	
3 預り保証金		502		483	
固定負債合計		1,026	4.7	1,871	8.1
負債合計		15,064	68.6	16,083	69.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	417	1.9	417	1.8
II 資本剰余金					
資本準備金		318		318	
資本剰余金合計		318	1.4	318	1.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		104		104	
2 任意積立金					
(1) 建築積立金		85		85	
(2) 別途積立金		5,836	5,921	5,836	5,921
3 当期末処分利益			164		186
利益剰余金合計		6,190	28.2	6,211	26.9
IV その他有価証券評価差額金		△21	△0.1	88	0.4
V 自己株式	※6	△0	△0.0	△1	△0.0
資本合計		6,903	31.4	7,034	30.4
負債・資本合計		21,968	100.0	23,118	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		46,443		46,106	
2 完成工事高		10,630	57,074	10,938	57,044
II 売上原価					
1 商品期首たな卸高		311		345	
2 当期商品仕入高		43,802		43,344	
合計		44,114		43,690	
3 商品期末たな卸高		345		294	
4 商品売上原価		43,768		43,395	
5 完成工事原価		9,733	53,501	10,029	53,424
売上総利益					
1 商品売上総利益		2,675		2,710	
2 完成工事総利益		897	3,572	909	3,620
III 販売費及び一般管理費					
1 運搬費		294		308	
2 貸倒引当金繰入額		194		135	
3 報酬給料及び賞与		1,482		1,458	
4 賞与引当金繰入額		96		85	
5 退職給付費用		101		106	
6 福利厚生費		270		281	
7 減価償却費		64		61	
8 賃借料		312		303	
9 その他		634	3,449	685	3,425
営業利益			123		195
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	46		43	
2 受取配当金	※2	13		12	
3 経営指導料	※2	52		55	
4 雑収入	※2	74	188	47	158
V 営業外費用					
1 支払利息		47		54	
2 債権売却損		6		9	
3 雑損失		2	56	3	67
経常利益			255		285

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	0		—	
2 投資有価証券売却益		—		2	
3 保証債務取崩額		12		—	
4 火災保険金収入		72	84	—	2
			0.2		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※1	11		0	
2 固定資産除却損	※1	3		7	
3 投資有価証券売却損		—		0	
4 投資有価証券除却損		0		—	
5 投資有価証券評価損		29		—	
6 関係会社整理損		39		—	
7 火災損失	※1	74		—	
8 貸倒損失		—		68	
9 役員退職慰労金		19	177	29	106
			0.3		0.2
税引前当期純利益			161		181
			0.3		0.3
法人税、住民税及び事業税	※3	179		131	
法人税等調整額		△87	91	△42	89
			0.2		0.1
当期純利益			70		92
			0.1		0.2
前期繰越利益			94		93
当期末処分利益			164		186

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,608	37.1	3,743	37.3
II 外注費		5,977	61.4	6,112	61.0
III 経費		147	1.5	173	1.7
計		9,733	100.0	10,029	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成15年6月27日		当事業年度 平成16年6月25日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			164		186
II 利益処分額					
1 配当金		66		66	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		5 (0)	71	8 (0)	74
III 次期繰越利益			93		111

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>※1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形2,264百万円、買掛金774百万円、工事未払金62百万円、1年以内返済予定の長期借入金400百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クワザワ工業</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌アサノ運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち関係会社分 2,504百万円</p> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,347,248株</p> <p>※6 (自己株式の保有数) 普通株式 4,998株</p>	受取手形	2,091百万円	売掛金	614百万円	完成工事未収入金	43百万円	支払手形及び買掛金	219百万円	工事未払金	47百万円	建物	216百万円	土地	317百万円	投資有価証券	62百万円	計	595百万円	(株)住まいのクワザワ	2,066百万円	(株)クワザワ工業	220百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	195百万円	札幌アサノ運輸(株)	22百万円	計	2,504百万円	受取手形割引高	200百万円	受取手形裏書譲渡高	350百万円	<p>※1 (関係会社に対する資産および負債) 区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,109百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形1,335百万円、買掛金474百万円、工事未払金34百万円、長期借入金855百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務) 当社は下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)住まいのクワザワ</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>丸三商事(株)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>恵庭アサノコンクリート(株)</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>ドリゾール工業(株)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌アサノ運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)桑建</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,769百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち関係会社分 3,769百万円</p> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>※5 会社が発行する株式 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,347,248株</p> <p>※6 (自己株式の保有数) 普通株式 8,333株</p> <p>7 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が88百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	2,109百万円	売掛金	734百万円	完成工事未収入金	62百万円	支払手形及び買掛金	395百万円	工事未払金	26百万円	建物	166百万円	土地	84百万円	投資有価証券	123百万円	計	374百万円	(株)住まいのクワザワ	3,160百万円	丸三商事(株)	260百万円	恵庭アサノコンクリート(株)	173百万円	ドリゾール工業(株)	140百万円	札幌アサノ運輸(株)	33百万円	(株)桑建	1百万円	計	3,769百万円	受取手形割引高	150百万円	受取手形裏書譲渡高	164百万円
受取手形	2,091百万円																																																																				
売掛金	614百万円																																																																				
完成工事未収入金	43百万円																																																																				
支払手形及び買掛金	219百万円																																																																				
工事未払金	47百万円																																																																				
建物	216百万円																																																																				
土地	317百万円																																																																				
投資有価証券	62百万円																																																																				
計	595百万円																																																																				
(株)住まいのクワザワ	2,066百万円																																																																				
(株)クワザワ工業	220百万円																																																																				
恵庭アサノコンクリート(株)	195百万円																																																																				
札幌アサノ運輸(株)	22百万円																																																																				
計	2,504百万円																																																																				
受取手形割引高	200百万円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	350百万円																																																																				
受取手形	2,109百万円																																																																				
売掛金	734百万円																																																																				
完成工事未収入金	62百万円																																																																				
支払手形及び買掛金	395百万円																																																																				
工事未払金	26百万円																																																																				
建物	166百万円																																																																				
土地	84百万円																																																																				
投資有価証券	123百万円																																																																				
計	374百万円																																																																				
(株)住まいのクワザワ	3,160百万円																																																																				
丸三商事(株)	260百万円																																																																				
恵庭アサノコンクリート(株)	173百万円																																																																				
ドリゾール工業(株)	140百万円																																																																				
札幌アサノ運輸(株)	33百万円																																																																				
(株)桑建	1百万円																																																																				
計	3,769百万円																																																																				
受取手形割引高	150百万円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	164百万円																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>※1 内訳の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 0百万円</p> <p>(ロ) 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11百万円</p> <p>(ハ) 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品 1百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3百万円</p> <p>(ニ) 火災損失</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">商品 63百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他経費 9百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 74百万円</p>	<p>※1 内訳の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 0百万円</p> <p>(ロ) 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品 2百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7百万円</p>
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導料 52百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑収入 15百万円</p>	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導料 55百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑収入 13百万円</p>
<p>※3 当事業年度の「法人税、住民税及び事業税」に は、過年度法人税、住民税及び事業税の修正額1 百万円が含まれております。</p>	—

(リース取引関係)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)				当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置等	76	68	7				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置等	96	65	31
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																	
機械及び装置等	76	68	7																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																	
機械及び装置等	96	65	31																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																
一年以内	6百万円			一年以内	8百万円															
一年超	1百万円			一年超	23百万円															
合計	7百万円			合計	31百万円															
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額																
支払リース料	12百万円			支払リース料	11百万円															
減価償却費相当額	12百万円			減価償却費相当額	11百万円															
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																



(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	33百万円	未払事業税否認額	6百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	175百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	147百万円	投資有価証券評価損否認額	28百万円	その他	24百万円	繰延税金資産合計	416百万円	繰延税金負債合計	—百万円	繰延税金資産の純額	416百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	34百万円	未払事業税否認額	3百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	194百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	168百万円	投資有価証券評価損否認額	28百万円	その他	14百万円	繰延税金資産合計	444百万円	その他有価証券評価差額金	60百万円	繰延税金負債合計	60百万円	繰延税金資産の純額	384百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	33百万円																																						
未払事業税否認額	6百万円																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	175百万円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	147百万円																																						
投資有価証券評価損否認額	28百万円																																						
その他	24百万円																																						
繰延税金資産合計	416百万円																																						
繰延税金負債合計	—百万円																																						
繰延税金資産の純額	416百万円																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	34百万円																																						
未払事業税否認額	3百万円																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	194百万円																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	168百万円																																						
投資有価証券評価損否認額	28百万円																																						
その他	14百万円																																						
繰延税金資産合計	444百万円																																						
その他有価証券評価差額金	60百万円																																						
繰延税金負債合計	60百万円																																						
繰延税金資産の純額	384百万円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%	住民税均等割等	3.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割等	3.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%						
法定実効税率	41.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%																																						
住民税均等割等	3.5%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.1%																																						
その他	1.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%																																						
法定実効税率	41.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																						
住民税均等割等	3.1%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%																																						
その他	1.5%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																						
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.7%、当事業年度は当事業年度末における一時差異等のうち、翌事業年度末までに解消が見込まれるものに対しては改正前の地方税法に基づく41.7%、それ以外のものについては改正後の地方税法に基づく40.4%であります。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産の金額が11百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が11百万円増加しております。</p>	<p>—</p>																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	当事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1株当たり純資産額 826.99円	1株当たり純資産額 842.67円
1株当たり当期純利益 7.82円	1株当たり当期純利益 10.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。
なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。	損益計算書上の当期純利益 92百万円
1株当たり純資産額 827.59円	普通株式に係る当期純利益 84百万円
1株当たり当期純利益 8.42円	普通株主に帰属しない金額の内訳
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。	利益処分による役員賞与金 8百万円
損益計算書上の当期純利益 70百万円	普通株主に帰属しない金額 8百万円
普通株式に係る当期純利益 65百万円	普通株式の期中平均株式数 8,340,582株
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与金 5百万円	
普通株主に帰属しない金額 5百万円	
普通株式の期中平均株式数 8,344,040株	

## (重要な後発事象)

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

該当事項は、ありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有 価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	141	118
		太平洋セメント(株)	309,200	95
		東陶機器(株)	78,212	91
		(株)北海道銀行	160,000	80
		積水化学工業(株)	39,000	27
		(株)栗本鐵工所	90,228	21
		戸田建設(株)	40,079	16
		(株)クボタ	33,000	16
		住友林業(株)	13,633	16
		(株)I N A X トステム・ホールディ ングス	5,707	13
		(株)ホッコン	10,500	10
		ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	8
		大建工業(株)	16,778	8
		(株)大林組	11,907	6
		ミサワホーム北海道(株)	11,470	6
		札幌団地倉庫開発(株)	12	6
		(株)茨城銀行	40,000	6
		(株)日本ユニパックホールディング	10	5
		和工生コンクリート(株)	5,300	5
		その他26銘柄	62,826	36
			小計	942,386
		計	942,386	596

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,343	87	17	1,413	913	35	500
構築物	152	12	13	152	108	6	43
工具・器具及び備品	169	12	15	166	121	19	45
土地	1,296	118	—	1,414	—	—	1,414
有形固定資産計	2,961	231	45	3,147	1,143	61	2,004
無形固定資産							
ソフトウェア	—	0	—	0	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	—	73	—	73	—	—	73
電話加入権	14	—	—	14	—	—	14
無形固定資産計	14	73	—	87	0	0	87
長期前払費用	68	9	17	61	26	7	35
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		417	—	—	417
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,347,248)	(—)	(—)	(8,347,248)
	普通株式 (百万円)	417	—	—	417
	計 (株)	(8,347,248)	(—)	(—)	(8,347,248)
	計 (百万円)	417	—	—	417
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	318	—	—	318
	計 (百万円)	318	—	—	318
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	104	—	—	104
	任意積立金				
	建築積立金 (百万円)	85	—	—	85
	別途積立金 (百万円)	5,836	—	—	5,836
	計 (百万円)	6,025	—	—	6,025

(注) 当期末における自己株式は、8,333株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	617	685	67	549	685
賞与引当金	96	85	96	—	85
完成工事補償引当金	10	10	10	—	10

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	1,501
普通預金	55
別段預金	0
計	1,557
合計	1,568

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北海道管材(株)	387
(株)熊谷本店	341
(株)クワザワ工業	246
丸三商事(株)	224
(株)住まいのクワザワ	155
その他 (注)	7,013
合計	8,369

(注) (株)アイザワ 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	2,816
5月満期	2,519
6月満期	1,791
7月満期	1,077
8月満期	154
9月以降満期	9
合計	8,369

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東紡績㈱	223
ミサワホーム北海道㈱	129
㈱ビー・イー・エス・ティ・ヨコヤマ	110
㈱クワザワ工業	109
北海道管材㈱	93
その他 (注)	3,664
合計	4,330

(注) 住友不動産ホーム㈱ 他

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,983	48,440	48,093	4,330	91.3%	31.4日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鉄建建設㈱	195
清水建設㈱	131
大成建設ハウジング㈱	128
大和ハウス工業㈱	112
大成建設㈱	107
その他 (注)	1,579
合計	2,255

(注) 大成建設ハウジング千葉㈱ 他

完成工事未収入金の滞留状況は次のとおりであります。

発生時	金額(百万円)
平成16年3月 計上	2,255
平成15年3月以前計上	—
合計	2,255

⑤ 商品

品名	金額(百万円)
セメント	0
化成品	0
土木資材	21
管材	53
外装材	20
断熱材	8
内装材	70
ガラス・サッシ	0
建築資材他	67
住宅機器	24
衛生機材	21
住宅資材他	5
合計	294

⑥ 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
314	10,612	10,519	407

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「完成工事原価への振替額」欄の金額には消費税等が含まれております。

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	123百万円
外注費	275百万円
経費	8百万円
	<u>407百万円</u>



⑦ 差入保証金

区分	金額(百万円)
契約保証金 (注) 1	1,277
敷金 (注) 2	168
合計	1,445

- (注) 1 取引上の各種契約に基づく差入れ  
 2 事務所賃借等の差入れ

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業㈱	620
安宅建材㈱	510
吉野石膏㈱	469
東陶機器㈱	452
㈱栗本鐵工所	446
その他 (注)	6,565
合計	9,064

- (注) 伊藤忠建材㈱ 他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	3,378
5月満期	2,527
6月満期	1,962
7月満期	1,151
8月満期	44
合計	9,064

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
吉野石膏(株)	197
旭・デュボンフラッシュスパンプロダクツ(株)	161
住友林業(株)	157
東陶機器(株)	155
太平洋セメント(株)	139
その他 (注)	2,571
合計	3,382

(注) 伊藤忠建材(株) 他

⑩ 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	60
北海道アルミ建材工業(株)	49
(株)INAXエンジニアリング	28
吉野石膏(株)	25
東陶機器(株)	22
その他 (注)	868
合計	1,054

(注) 伊藤忠建材(株) 他

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	札幌市において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.kuwazawa.co.jp/kessan/>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第54期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日<br>北海道財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第55期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月24日<br>北海道財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 高 規 ㊞

関与社員 公認会計士 片 山 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。





# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

関与社員 公認会計士 片 山 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 高 規 ㊞

関与社員 公認会計士 片 山 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社クワザワ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

関与社員 公認会計士 片 山 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クワザワの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。





